

事業評価個票（事業実施：令和6年度）

（様式1）

事業名	児童養護施設酷暑対策事業費		開始/終了(予定)年度	令和6 / 令和6		活動指標		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	
部局・担当課名	しあわせ子育て応援部 子ども家庭福祉課					活動指標及び活動実績 (アウトプット)	①交付決定件数	活動実績	件					
総合発展計画実施計画の位置付け	政策の柱、政策	[政策の柱4] 県民が安全・安心を実感し、総活躍できる社会づくり [政策2] 暮らしの様々なリスクへの対応力の強化					①交付決定件数	当初見込み	件	5				
	施策	[施策] ー					②	活動実績						
	目標指標	ー					②	当初見込み						
事業の目的	児童養護施設に入所している児童は生活の場が児童養護施設となり、それら施設には体育館等の運動するための場所が整備されているが、いずれの施設も冷房機器の導入がなされていないことから、近年の猛暑による熱中症対策のため、可搬式冷房機器の導入に係る経費を支援し、児童の安定した生活環境の整備の実現を図る。					③	活動実績							
事業概要 (令和6年度の 実施内容)	○児童養護施設冷房機器導入支援事業 ・県内に5か所ある児童養護施設が、その体育館に設置する可搬式冷房機器の導入経費について補助する。  ≪補助内容≫ ・補助率：10/10 ・補助額：上限額 1施設当たり1,000千円 (県内児童養護施設5施設を想定 1,000千円×5施設=5,000千円)					③	当初見込み							
						④	活動実績							
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input type="checkbox"/> 委託・請負 <input checked="" type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他 ( )					成果指標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標（所管部局の分析）		単位	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度
	上記実施方法とする理由：施設の主体的な取組みを促進するため。						①児童養護施設入所児童の熱中症による救急搬送件数 (令和6年度までに、5件(5施設)補助することで、児童の熱中症を防止する。)	成果実績	件					
当初予算額 (単位：千円)	予算見積書グループ名	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	令和10年度	①児童養護施設入所児童の熱中症による救急搬送件数 (令和6年度までに、5件(5施設)補助することで、児童の熱中症を防止する。)	目標値	件	0				
	① 児童養護施設冷房機器導入支援事業	5,000					①児童養護施設入所児童の熱中症による救急搬送件数 (令和6年度までに、5件(5施設)補助することで、児童の熱中症を防止する。)	達成度	%					
	②						②	成果実績						
	③						②	目標値						
財源内訳 (単位：千円)	国庫支出金 県債 その他特定財源 一般財源	計	5,000	ー	ー	ー	③	達成度	%					
		④						③	成果実績					
		④						③	目標値					
		④						③	達成度	%				
活動指標及び成果指標設定の考え方														
財源内訳 (単位：千円)		計	5,000	ー	ー	ー	本事業による取組み状況は補助件数で明らかになることから活動指標には「交付決定件数」を、補助により導入された冷房設備は児童の熱中症の未然防止に寄与することから成果指標には「児童養護施設入所児童の熱中症による救急搬送件数」を設定した。							

事業所管部局による評価・検証（令和 年 月）

項目	評価 (ABC)	評価に関する説明	課題
事業の必要性		事業の目的が県民や社会のニーズを的確に反映し、成果目標の明確な達成手段として位置づけられ、優先度の高い事業となっているか。 また、市町村・民間等に委ねることができない事業なのか。	
事業の効率性		支出先の選定や受益者との負担関係は妥当であるか。	
事業の有効性		事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。 また、類似事業がある場合、他部局等と適切な役割分担を行っているか。	
事業の達成度		活動実績は見込みに見合ったものであるか。 また、整備された施設や成果物などは十分に活用されているか。	
事業の有効性		成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	

(評価基準)「事業の必要性・事業の効率性 A:妥当性が高い/B:おおむね妥当である/C:妥当性が低い」

「事業の有効性(達成度) A:目標を上回る成果、活動見込を上回って達成(100%以上)/B:おおむね目標どりの成果、活動見込をおおむね達成(80%以上100%未満)/C:目標を下回る成果、活動見込を下回った(80%未満)」